

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社三東工業社
【英訳名】	SANTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 克実
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市信楽町江田610番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県栗東市上鉤480番地
【電話番号】	077(553)1111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 矢森 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 累計期間	第58期 第1四半期 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	1,161,418	875,649	4,588,772
経常利益(損失)(千円)	31,019	20,390	36,007
四半期(当期)純利益(純損失)(千円)	24,722	18,519	42,799
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	849,500	849,500	849,500
発行済株式総数(千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額(千円)	2,487,509	2,470,853	2,477,740
総資産額(千円)	3,370,277	3,164,527	3,050,724
1株当たり四半期(当期)純利益(純損失)金額(円)	3.60	2.70	6.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	4.00
自己資本比率(%)	73.8	78.1	81.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第57期第1四半期累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第58期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発被害の影響により設備投資や個人消費など依然として弱い動きであり先行きは不透明な状況が続いております。

一方、建設業界につきましては、民間工事及び公共工事とも低調に推移が続くなど、受注環境は相変わらず厳しい状況であります。

このような経済状況のもとで、当社は全社営業の展開や営業戦略の構築による営業力の強化とともに原価企画の強化、業務プロセスの改善等に取り組み、積算精度の向上に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高875百万円（前年同四半期比24.6%減）、営業利益16百万円（前年同四半期は、営業損失34百万円）、経常利益20百万円（前年同四半期は、経常損失31百万円）、四半期純利益は18百万円（前年同四半期は、四半期純損失24百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木部門

土木部門の受注工事高は、620百万円（前年同四半期比4.8%減）となり、完成工事高662百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益30百万円（前年同四半期は、セグメント損失40百万円）となりました。

建築部門

建築部門の受注工事高は、742百万円（前年同四半期比63.4%増）となり、完成工事高212百万円（前年同四半期比55.0%減）、セグメント損失14百万円（前年同四半期は、セグメント利益6百万円）となりました。

不動産部門

不動産部門の売上は、-百万円（前年同四半期は、110百万円）となり、セグメント利益-百万円（前年同四半期は、-百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,429百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が133百万円増加したことによるものであります。固定資産は734百万円となり、前事業年度末と比べほぼ同じであります。

この結果、総資産は、3,164百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は656百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は37百万円となり、前事業年度末と比べほぼ同じであります。

この結果、負債合計は、693百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,470百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.1%（前事業年度末は81.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、-百万円であります。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	6,860,000	同左	-	-

(注) 単元株式数は、1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,860,000	-	849,500	-	625,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,848,000	6,848	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	6,848	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三東工業社	滋賀県甲賀市信楽町 江田610番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ひかり監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,171,318	1,137,238
受取手形・完成工事未収入金等	775,737	909,105
有価証券	21,494	21,498
販売用不動産	358,083	358,083
その他	24,420	34,163
貸倒引当金	34,633	30,400
流動資産合計	2,316,421	2,429,688
固定資産		
有形固定資産		
土地	250,692	250,692
その他(純額)	296,055	294,366
有形固定資産合計	546,748	545,058
無形固定資産		
その他	11,222	10,555
無形固定資産合計	11,222	10,555
投資その他の資産		
投資有価証券	142,323	145,875
その他	233,188	232,528
貸倒引当金	199,179	199,179
投資その他の資産合計	176,331	179,224
固定資産合計	734,302	734,839
資産合計	3,050,724	3,164,527
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	398,468	413,546
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	9,159	2,979
未成工事受入金	79,540	98,415
完成工事補償引当金	13,200	12,900
工事損失引当金	5,579	1,222
その他	30,649	27,371
流動負債合計	536,597	656,434
固定負債		
繰延税金負債	1,644	3,170
その他	34,742	34,069
固定負債合計	36,386	37,239
負債合計	572,983	693,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	997,739	988,826
自己株式	205	205
株主資本合計	2,472,934	2,464,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,806	6,833
評価・換算差額等合計	4,806	6,833
純資産合計	2,477,740	2,470,853
負債純資産合計	3,050,724	3,164,527

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,051,418	875,649
不動産事業等売上高	110,000	-
売上高合計	1,161,418	875,649
売上原価		
完成工事原価	1,030,605	810,741
不動産事業等売上原価	110,000	-
売上原価合計	1,140,605	810,741
売上総利益		
完成工事総利益	20,812	64,907
不動産事業等総利益	-	-
売上総利益合計	20,812	64,907
販売費及び一般管理費	55,285	48,221
営業利益又は営業損失()	34,472	16,685
営業外収益		
受取利息	204	167
受取配当金	17	-
受取賃貸料	2,250	3,592
雑収入	1,486	241
営業外収益合計	3,958	4,001
営業外費用		
支払利息	11	4
支払保証料	494	292
営業外費用合計	506	296
経常利益又は経常損失()	31,019	20,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,700	-
固定資産売却益	477	-
特別利益合計	8,177	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,842	20,390
法人税等	1,880	1,871
四半期純利益又は四半期純損失()	24,722	18,519

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	6,194千円	6,047千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	27,436	4	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,432	4	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	578,808	472,609	110,000	1,161,418	1,161,418
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	578,808	472,609	110,000	1,161,418	1,161,418
セグメント利益(損失)	40,864	6,392	-	34,472	34,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書計上額
	土木部門	建築部門	不動産部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	662,858	212,790	-	875,649	875,649
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-	-	-
計	662,858	212,790	-	875,649	875,649
セグメント利益(損失)	30,834	14,149	-	16,685	16,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円60銭	2円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	24,722	18,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	24,722	18,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,859	6,858

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社三東工業社
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土江田 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩永 憲秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三東工業社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三東工業社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。